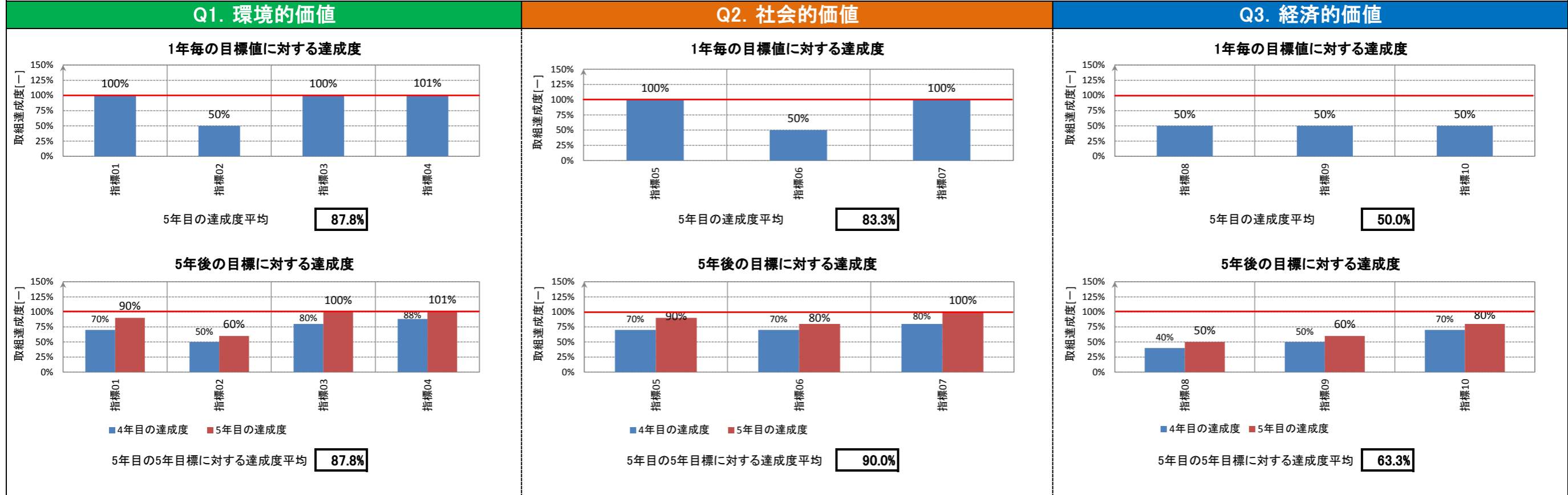


岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、岩手県住田町
 人口：63,067人、24,758世帯（平成29年3月末現在）
 就業人口：34,733人（平成22年10月1日現在）、域内GDP：不明（平成23年）
 面積：890.04km²（うち森林面積759.45km²）

取組進捗評価結果（都市による自主評価に基づく達成度）



指標番号	指標名	平成28年度の特記事項(国際展開・都市間連携等)	5年間の取組総括
指標01	再生可能エネルギー発電所の整備	平成29年3月、内閣府地方創生推進室の後援のもと、気仙広域環境未来都市シンポジウムを開催し、これまで進めてきたプロジェクトを紹介しながら、環境未来都市構想の実現に向けて取り組んだ意義などについて、広く発信した。 また、未来かなえネットの広域展開を図るべく、近隣市町村をはじめ関係自治体との情報交換に努めており、岩手県内の一関圏・遠野圏、さらには気仙沼圏や宮城県全域との連携の可能性を模索しているところである。	環境・エネルギー分野では、2か所に建設されたメガソーラーが稼動を開始するとともに、木質バイオマス発電事業が実現に向けて動き始めたほか、公共施設における再生可能エネルギーの活用及び住宅用太陽光発電設備の整備が進み、概ね順調に推移した。 高齢化対応分野では、3年間の関係者による議論を経て、一般社団法人未来かなえ機構が設立され、地域医療ICTシステム・未来かなえネットの導入や、地域介護力強化講座・イベントの開催など、多方面で事業化が進んでいる。 取組項目によっては、具体的な進展が見られなかったものもあるが、5年間の成果を生かしつつ、復興事業の進捗と整合を図りながら、引き続き環境未来都市構想の理念に沿った事業の推進を図っていきたい。
指標02	ハイブリッド・エネルギー供給システムの構築		
指標03	再生可能エネルギーを活用した公共施設数		
指標04	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金交付件数		
指標05	コンパクトシティモデルの整備		
指標06	交通弱者向け移動手段の整備		
指標07	医療・福祉・介護の先進的連携モデルの創出		
指標08	再生可能エネルギー関連産業の振興		
指標09	再生可能エネルギーなどを活用した農業及び水産業の振興		
指標10	気仙環境共生型木造住宅生産・供給体制の確立		
		平成28年度を取組総括	委員からの5年間の取組全体に関する評価
		ハイブリッド・エネルギー供給システムの構築や再生可能エネルギー関連産業の振興など、進捗状況がはかばかしくない取組もあったものの、環境・エネルギー分野では、新たに2MW規模メガソーラーが稼動を開始したほか、平成32年1月の運転開始を目指して木質バイオマス発電事業が本格的に動き出した。 高齢化対応分野では、第1期開発を終えた地域医療ICTシステム・未来かなえネットが4月に稼動を開始し、参加機関・住民へのプロモーションを強化しつつ、救急救命、地域連携バスなど、第2期システム開発を進めるとともに、地域介護力講座・イベントを開催するなど、着実な進展が図られた。	○複数の自治体間の連携によってうまく進んだ事例であり、高く評価される。 ○メガソーラーや木質バイオマス発電など再生可能エネルギーの導入については、着実な進展が認められる。 ○未来かなえ機構の取組は、システム構築、社会関係資本構築の両面から持続性が確保されており、人口減少していく国内外の都市にとって、大変参考になる。取組によるアウトカム、具体的な政策効果を示すことで、他都市への展開が加速すると考えられる。 ○今後の課題である、経済的価値の創出、地域の活性化に向けては、3市町の連携をさらに進め、域外から人を呼び込むような事業について検討を進めてほしい。

気仙広域環境未来都市

岩手県大船渡市
陸前高田市、住田町
(一社)東日本未来都市研究会

取組の背景・地域特性

- 東日本大震災で、岩手県気仙地域（大船渡市、陸前高田市、住田町）は、未曾有の被害を受ける。
- 以前から少子高齢化が進行する中、長引く避難生活や産業活動の休止・停滞などにより、人口流出の加速を懸念。
- 計画に掲げるプロジェクトの推進、プロジェクト間の有機的な連携により、創造的復興の先導的な役割を目指す。

主な取組内容

環境

○メガソーラーなど再生可能エネルギー発電所の建設

- ・平成27年8月に発電出力18MWのメガソーラーが、平成28年12月に2MW級メガソーラーが稼働した。
- ・75MW級木質バイオマス発電所について、平成32年1月の稼働を目指して取組を進めている。



五葉山太陽光発電所(発電出力18MW)

○住宅用太陽光発電システムの設置促進

- ・2市1町それぞれが補助制度を設け、一般住宅に対する太陽光発電設備の導入促進を図っている。

社会

○医療・福祉・介護の先進的連携モデルの構築

- ・平成24年8月、各専門分野の関係者で「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」を設立し、地域課題の抽出や対応策を検討。
- ・地域医療等連携ICTシステム：未来かなえネットの構築・運用や、住民自らの介護力強化を図るイベント・プログラムの実施など、検討事項の事業化に当たり、平成27年4月「一般社団法人未来かなえ機構」に移行。

気仙広域環境未来都市
医療・介護・保健・福祉連携協議会
(平成24年8月設立)

一般社団法人未来かなえ機構
(平成27年4月設立)

経済

○地場の産業を活性化する環境共生型木造住宅の開発

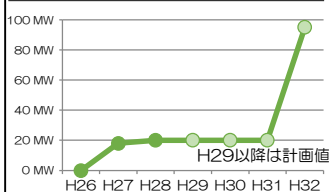
- ・豊富な森林資源を有効に活用し、震災で被災した方々の住宅再建の促進と、地場産業の活性化を図る取組。
- ・高い断熱性、気密性を持ち、太陽電池、蓄電池利用などを備えた環境性能住宅の仕様を作成。
- ・環境性能住宅の普及を図るため、住田町にモデル住宅を建設し、見学会などを開催。
- ・一般社団法人陸前高田市建設業協会の中に、住宅再建推進協議会が設立され、住民説明会、個別相談会、設計支援活動などを展開。



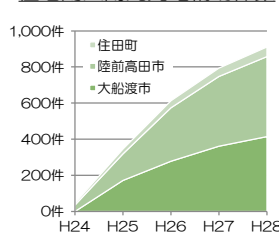
陸前高田市建設業協会住宅再建推進協議会による住宅再建相談会

主な成果

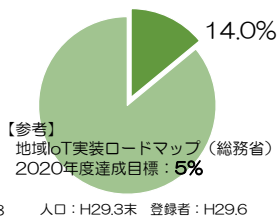
再生可能エネルギー発電所出力の推移



住宅用太陽光発電補助件数



未来かなえネット登録率



ポイント

- 超高齢化社会への対応にあたっては、広範な分野にわたる専門職の連携が不可欠であり、顔が見える関係を構築するとともに、相互の共通認識の深まりを重視した。
- また、地域住民に対するプロモーションを積極的に展開することで、成果の向上を図ることができた。